



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所 東  
 コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 高山 泰仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 前田 宣彦 (TEL) 03(5956)3044  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け )  
 (百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,603	—	△2	—	△19	—	△11	—
29年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 0百万円( —%) 29年3月期第2四半期 ー百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△2.47	—
29年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成29年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の記載及び同期間との比較は行っておりません。  
 2. 平成30年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。  
 3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成30年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,233	1,147	27.1
29年3月期	2,850	474	16.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,147百万円 29年3月期 474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成29年11月10日)公表いたしました「通期業績予想の修正等並びに剰余金の配当(中間配当無配)及び配当予想の修正(期末配当無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,544	9.0	42	△86.6	22	△92.5	17	△90.7	3.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

1株当たり当期純利益は、公募増資による増加株式数（450,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（84,000株）を含めた期中平均株式数により算定しております。また、当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成30年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。連結業績予想の修正については、本日（平成29年11月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正等並びに剰余金の配当（中間配当無配）及び配当予想の修正（期末配当無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 —社（社名）—、除外 —社（社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

会計方針の変更に関する注記

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	4,668,000株	29年3月期	3,600,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	4,547,081株	29年3月期2Q	—株

（注）当社は、平成28年12月10日付で普通株式1株につき100株の割合で、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式総数（普通株式）については、前連結会計年度の期首にこれらの分割が行なわれたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算短信の補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに当社ウェブサイトにも掲載いたします。

当社は、平成29年11月21日（火）に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、平成29年4月から6月の実質国内総生産（GDP、速報値）が11年ぶりとなる6期連続のプラス成長となり、輸出産業を中心に企業業績が堅調に推移していることと、雇用環境の好転に伴う個人消費の回復と設備投資の増加も見られることから、緩やかながら、内外需要の増加による景気拡大が続いております。

旅行業界につきましては、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の調査によりますと、平成29年7月から9月におけるJATA会員旅行会社の業況感（DI値、Diffusion Index）は、海外旅行はマイナス16ポイントと平成29年4月から6月と比較して4ポイントの良化、国内旅行はマイナス11ポイントと同13ポイントの悪化、訪日旅行はプラスマイナス0と同2ポイントの悪化となっております。海外旅行の方面別に見ると、欧州方面は回復基調にあるものの、アジア方面とハワイは概ね横ばい、ミクロネシア方面については大幅な下落となっております。海外旅行の顧客層別では、ファミリー層の旅行が大幅な上昇を見せている一方、企業の商用・視察旅行については横ばい、インセンティブ旅行（企業・団体等による報奨旅行）については下降傾向にあります（2017年9月29日 一般社団法人日本旅行業協会「2017年9月期（第2回）旅行市場動向調査」）。このように、方面別や渡航目的別に見れば業況の好転と悪化が区々であるものの、海外旅行全体としては概ね回復傾向にあります。

このような情勢のもと、当社グループでは、当社の東京証券取引所マザーズへの上場を記念した感謝セールや大手出版社の雑誌企画と連動したツアーの発売といった各種キャンペーンを実施する等、回復傾向にある個人旅行需要の取込みに向けた施策を実施いたしました。また、大手旅行代理店が企画するJRや新幹線と宿泊をセットにした国内旅行商品の提供を開始する等、顧客基盤の拡大にも努めました。さらに、法人営業の体制強化にも引続き取組み、企業や団体のお客様向けの業務渡航や団体旅行需要のほか、訪日外国人によるいわゆるインバウンド旅行の需要獲得にも努めました。

一方で、ハワイ、バリ島、グアム等のビーチ方面につきましては、競合他社との価格競争の激化や北朝鮮情勢によるグアム渡航のキャンセル増加等の外的要因により低調に推移しました。上記の各施策を行い、また回復基調にある欧州方面の需要取込みに努めたものの、売上高及び売上総利益につきましては当初の想定を下回る結果となりました。加えて、将来の収益拡大に備えて人員を増強したことによる人件費増加と積極的な広告出稿による広告宣伝費の増加等から、販売費及び一般管理費も増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は11,603,297千円、営業損失は2,519千円、経常損失は19,483千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は11,249千円となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,641,411千円と、前連結会計年度末比1,370,443千円増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比1,064,110千円、旅行前払金が前連結会計年度末比143,180千円、売掛金が前連結会計年度末比206,088千円増加したことによるものです。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は591,970千円と、前連結会計年度末比12,051千円増加しました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が前連結会計年度末比14,869千円減少したこと、投資その他の資産(その他)が前連結会計年度末比25,559千円増加したことによるものです。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,005,973千円と、前連結会計年度末比720,422千円増加しました。これは主に、旅行前受金が前連結会計年度末比466,477千円、買掛金が前連結会計年度末比198,297千円増加したことによるものです。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は79,506千円と、前連結会計年度末比11,297千円減少しました。これは主に、リース債務が前連結会計年度末比10,279千円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,147,902千円と、前連結会計年度末比673,370千円増加しました。これは主に、東京証券取引所マザーズへの当社上場に伴い実施した公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して実施した第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が前連結会計年度末比それぞれ336,526千円増加したこと、利益剰余金が前連結会計年度末比11,249千円減少したこと、繰延ヘッジ損益が前連結会計年度末比11,183千円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,019,525千円と前連結会計年度末と比べ1,064,475千円の増加となりました。当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加197,521千円、旅行前受金の増加466,470千円等の増加要因がある一方、税金等調整前四半期純損失19,483千円の計上、売上債権の増加187,683千円、旅行前払金の増加143,177千円等の減少要因から、441,218千円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出13,078千円、敷金の差入による支出24,750千円等により、34,586千円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の支払による支出11,284千円等の減少要因がある一方、株式の発行による収入669,032千円等の増加要因から、657,625千円の収入となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、平成29年5月12日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正等並びに剰余金の配当（中間配当無配）及び配当予想の修正（期末配当無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	997,915	2,062,025
売掛金	352,226	558,314
割賦売掛金	88,213	70,585
旅行前払金	668,605	811,786
繰延税金資産	26,457	26,157
その他	138,077	113,276
貸倒引当金	△528	△736
流動資産合計	2,270,967	3,641,411
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	69,650	66,305
車両運搬具(純額)	5,384	4,488
リース資産(純額)	39,207	28,725
その他(純額)	8,183	8,037
有形固定資産合計	122,426	107,556
無形固定資産	76,878	77,792
投資その他の資産		
長期貸付金	4,986	4,926
繰延税金資産	8,035	8,526
差入保証金	217,043	217,000
その他	155,535	181,094
貸倒引当金	△4,986	△4,926
投資その他の資産合計	380,614	406,621
固定資産合計	579,919	591,970
資産合計	2,850,886	4,233,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	356,242	554,540
リース債務	22,690	21,685
未払法人税等	2,637	11,634
旅行前受金	1,643,239	2,109,717
賞与引当金	58,601	68,475
その他	202,139	239,920
流動負債合計	2,285,551	3,005,973
固定負債		
リース債務	19,880	9,600
資産除去債務	30,584	30,679
その他	40,338	39,225
固定負債合計	90,803	79,506
負債合計	2,376,354	3,085,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	426,526
資本剰余金	—	336,526
利益剰余金	376,879	365,630
株主資本合計	466,879	1,128,683
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△11,345	△162
為替換算調整勘定	18,997	19,380
その他の包括利益累計額合計	7,652	19,218
純資産合計	474,531	1,147,902
負債純資産合計	2,850,886	4,233,382

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,603,297
売上原価	10,032,825
売上総利益	1,570,472
販売費及び一般管理費	1,572,991
営業損失(△)	△2,519
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	4
受取補償金	1,910
その他	997
営業外収益合計	2,929
営業外費用	
支払利息	360
支払保証料	1,568
為替差損	7,966
株式交付費	4,021
支払手数料	5,608
その他	367
営業外費用合計	19,893
経常損失(△)	△19,483
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,483
法人税、住民税及び事業税	1,726
過年度法人税等	△4,810
法人税等調整額	△5,149
法人税等合計	△8,233
四半期純損失(△)	△11,249
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,249



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
四半期純損失(△)	△11,249
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	11,183
為替換算調整勘定	383
その他の包括利益合計	11,566
四半期包括利益	316
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	316
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,483
減価償却費	23,995
受取利息及び受取配当金	△21
支払利息及び支払保証料	1,928
為替差損益(△は益)	4
売上債権の増減額(△は増加)	△187,683
旅行前払金の増減額(△は増加)	△143,177
仕入債務の増減額(△は減少)	197,521
旅行前受金の増減額(△は減少)	466,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	148
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,873
その他	95,003
小計	444,582
利息及び配当金の受取額	21
利息及び保証料の支払額	△4,780
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△13,078
敷金の差入による支出	△24,750
差入保証金の差入による支出	△3,003
差入保証金の回収による収入	3,111
その他	3,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払による支出	△11,284
株式の発行による収入	669,032
その他	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,064,475
現金及び現金同等物の期首残高	955,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,019,525

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成29年4月17日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式450,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ283,590千円増加しています。また、平成29年5月17日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による新株式84,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ52,936千円増加しています。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金は426,526千円、資本剰余金は336,526千円となっております。

## (重要な後発事象)

## 1. 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について

当社は平成29年8月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議し、平成29年10月1日を効力発生日として株式の分割及び定款の一部変更を行っております。当該株式分割及び定款変更の内容は、次のとおりであります。

## (1) 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 分割の方法

平成29年9月30日(土曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (3) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	2,334,000株
②今回の分割により増加する株式数	2,334,000株
③株式分割後の発行済株式総数	4,668,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	14,000,000株

## (4) 日程

①基準日公告日	平成29年9月14日(木曜日)
②基準日	平成29年9月30日(土曜日)
③効力発生日	平成29年10月1日(日曜日)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## (6) 株式分割に伴う定款の一部変更

## ①変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年10月1日(日曜日)をもって、当社定款第6条(発行可能株式総数)を変更いたします。

## ②変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,000,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>14,000,000株</u> とする。

## ③日程

定款変更効力発生日 平成29年10月1日(日曜日)

## (7) 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の権利行使価額を平成29年10月1日(日曜日)以降、以下のとおり調整いたします。

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	107円	54円